

構造改革派と景気重視派の歩み寄り

肖敏捷

2019/1/21

1月21日、中国国家统计局は2018年のGDP統計を発表した。2018年3月に開催された全人代では、中国政府は前年比6.5%増という実質GDP成長率目標を掲げたが、6.6%増と目標を上回る結果となった。四半期ベースでみると、1-3月期が6.8%、4-6月期が6.7%、7-9月期が6.5%、10-12月期が6.4%と、下期以降、景気の鈍化傾向が顕著となってきていることが見て取れる。

しかし、成長率の鈍化ペースが非常に小幅に留まっていたことは気がかりだ。ゴルフに例えて言えば、6.5%という成長率目標がカップに当たるが、雨であろうが、風であろうが、実際に発表された成長率はホールインワンかニアピンの連続だった。GDP統計の信ぴょう性に関する議論は長年の懸案で誰も分からないが、下手なゴルフをしている筆者からみれば、米中貿易戦争という嵐が吹き荒れる中、第4四半期の6.4%というニアピンは神業だといしかない。

一方、成長率目標の達成という高揚感が全くなく、むしろ過度な景気減速に対する警戒感が高まっている。中国政府が再び景気刺激策の実施に向けて急速に動き出したのは実情だ。そのきっかけは、1月4日、三大国有銀行を視察してから開催した座談会において、李克強総理が預金準備率の引き下げを発表したことだった。1月15日、経済学者や企業家などを招いて開催した座談会では、李克強総理は景気の下振れリスク、とりわけ、「断崖的な」景気減速を警戒すべきだと警鐘を鳴らした。こういった指示を受け、関連省庁や中国人民銀行が減税やインフラ投資の拡大、金融緩和に動き出した。財政出動や金融緩和を柱とするこれらの景気刺激策は新たな「4兆元刺激策」と呼ばれ、香港や上海の株式市場の間では期待感が高まっている。

注目すべきなのは、今年に入ってから李克強総理が公の場に姿を現す頻度が増えていることだ。ここ数年、共産党が政治だけでなく経済などすべてを統括するというスローガンの下、習近平総書記の動向ばかりが注目されているのに対し、李克強総理の存在感がどんどん薄くなってきた。この季節になると、3月の全人代開催に向けた準備作業もあって、李克強総理の登場回数が増えているかもしれないが、共産党指導部では、過剰債務の処理など構造改革を最優先しようとするグループと経済の安定成長を重視するグループがようやく歩み寄り始めたのではないかと考えられる。

例えば、2008年秋の「リーマンショック」後、景気刺激策として、インフラ整備の拡大や個人の家電、自動車購入の刺激を柱に、政府は4兆元規模の景気刺激策を打ち出した。その効果が抜群だったのに対し、中国の過剰生産能力や過剰債務の問題を一段と悪化させた。そのため、習近平

総書記は大規模なインフラ整備による景気刺激策の実施を断固反対する姿勢を貫いてきた。しかし、今回は、2008 年のような「4 兆元刺激策」を繰り返さないと言いながら、発表された景気刺激策の中身は、2008 年と瓜二つと言わざるを得ない。「景気が悪化すれば、構造改革を実施する環境も悪化する」といった社会科学院の余永定氏の指摘は、おそらく景気重視派の声を代弁しているのではないかといえる。

米中貿易戦争の影響で構造改革は一時的に棚上げをせざるを得ないかもしれないが、今後、構造改革推進派と景気重視派の攻防が続き、中国の政治や外交にも影響を及ぼす可能性に留意すべきであろう。

以上

.....
2018 年 11 月から AIS CAPITAL 株式会社に参加した肖敏捷は代表パートナーとしての仕事を展開しながら、独立系エコノミストという立場から、今後、このメールマガジンを通じて不定期に中国経済などに関する情報を発信いたします。微力ながらお役に立てれば幸いです。

AIS CAPITAL 株式会社

代表パートナー 肖敏捷 TEL 03-6386-4360 HP:www.aiscapgroup.com

〒100-6510 東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号新丸の内ビル 10F

.....